第二十三号様式（第四十一条の規定により読み替えて適用する住宅品質確保法施行規則第百二十一条関係）

（第一面）

年度助成金使途計画書

（　　年　月　日から　　年　月　日）

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第41条の規定により読み替えて適用する住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第121条第１項の規定により、助成金使途計画書を提出します。

年　　月　　日

住宅紛争処理支援センター　　殿

指定住宅紛争処理機関名

代表者の氏名

（第二面）

紛争処理の業務

科　　目	予算額(円)	前年度予算額(円)	増減(円)	備　考
Ⅰ　収入の部 １．助成金収入 ２．申請手数料収入 ３．当事者負担金 収入合計				
Ⅱ　支出の部 １．人件費 ２．事務所使用料 ３．貸会議室使用料 ４．紛争処理委員謝金 ５．鑑定・現地調査費 ６．設備費 ７．諸雑費 ８．設立準備費 支出合計				

（第三面）

特別紛争処理の業務

科　　目	予算額(円)	前年度予算額(円)	増減(円)	備　考
Ⅰ　収入の部 １．助成金収入				

第二十三号様式（第四十一条において読み替えて適用する住宅品質確保法施行規則第百二十一条関係）

年度特別紛争処理助成金使途計画書

（　　年　月　日から　　年　月　日）

年　　月　　日

住宅紛争処理支援センター　　殿

指定住宅紛争処理機関名　　印

代表者の氏名

科　　目	予算額(円)	前年度予算額(円)	増減(円)	備　考
Ⅰ　収入の部 １．助成金収入 ２．申請手数料収入 ３．当事者負担金 収入合計				
Ⅱ　支出の部 １．人件費 ２．事務所使用料 ３．貸会議室使用料 ４．紛争処理委員謝金 ５．鑑定・現地調査費 ６．設備費 ７．諸雑費 ８．設立準備費 支出合計				

（注意）

①　収入合計、支出合計の一致を確認してください。

②　支出の部に掲げる科目以外にも科目（細目を含む。）を設けることができます。

③　備考欄には、必要に応じ、各科目の予算額について、その主な使途、前年度予算との増減の要因等を記入してください。

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４としてください。

２　代表者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。